

東京都周産期母子医療センター一等 NICU入院児実態調査結果 (速報値・抜粋版)

東京都福祉保健局医療政策部
救急災害医療課

NICU等入院児実態調査の実施状況

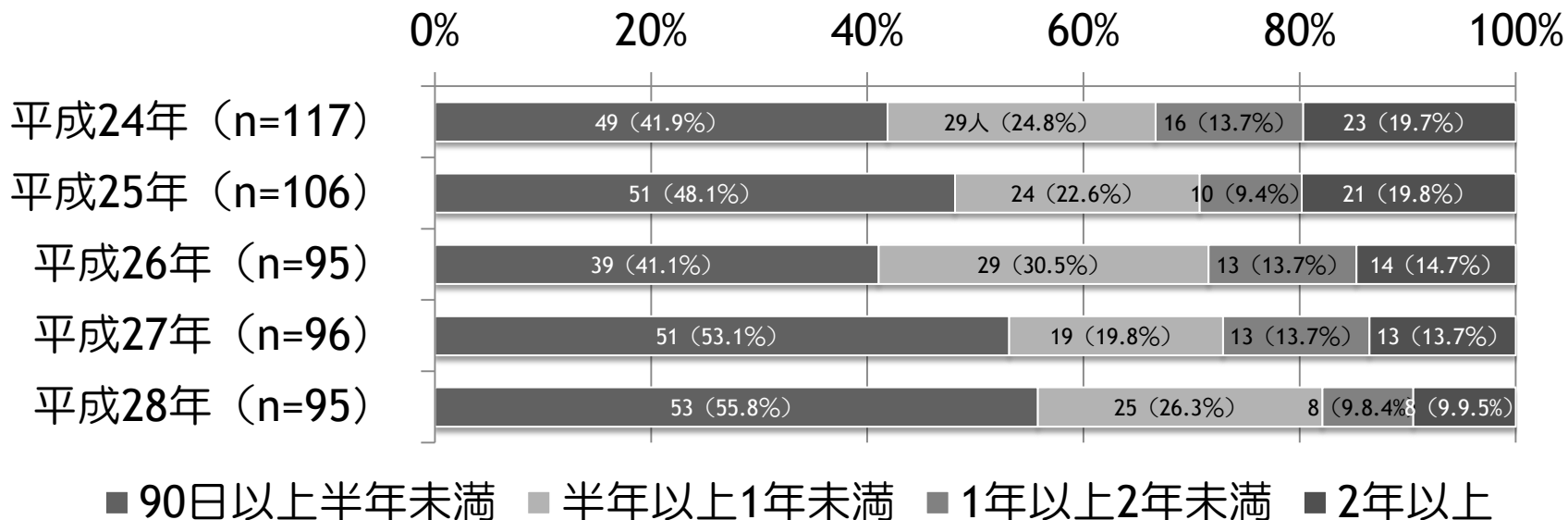
- ▶ 各周産期母子医療センター及びNICU病床を有する周産期連携病院を対象に、NICU等入院児の現状や支援体制を把握するとともに、退院時の医療ケア等の状況や導入した社会資源等の把握を行い、児が安心して在宅療養等に移行し継続した支援が受けられるよう、今後の退院支援の取組を推進していく上での基礎資料とすることを目的に実施
- ▶ 調査対象数：31（総合C：13、地域C：14、連携：4）
- ▶ 回収率 96.8%

施設区分	配布数 (A)	回収数 (B)	回収率 (B/A)
合計	31	30	96.8%
総合周産期母子医療センター	13	13	100.0%
地域周産期母子医療センター	14	13	92.9%
周産期連携病院のうちNICU病床を有する施設	4	4	100.0%

※ 報告基準日は、10月1日現在

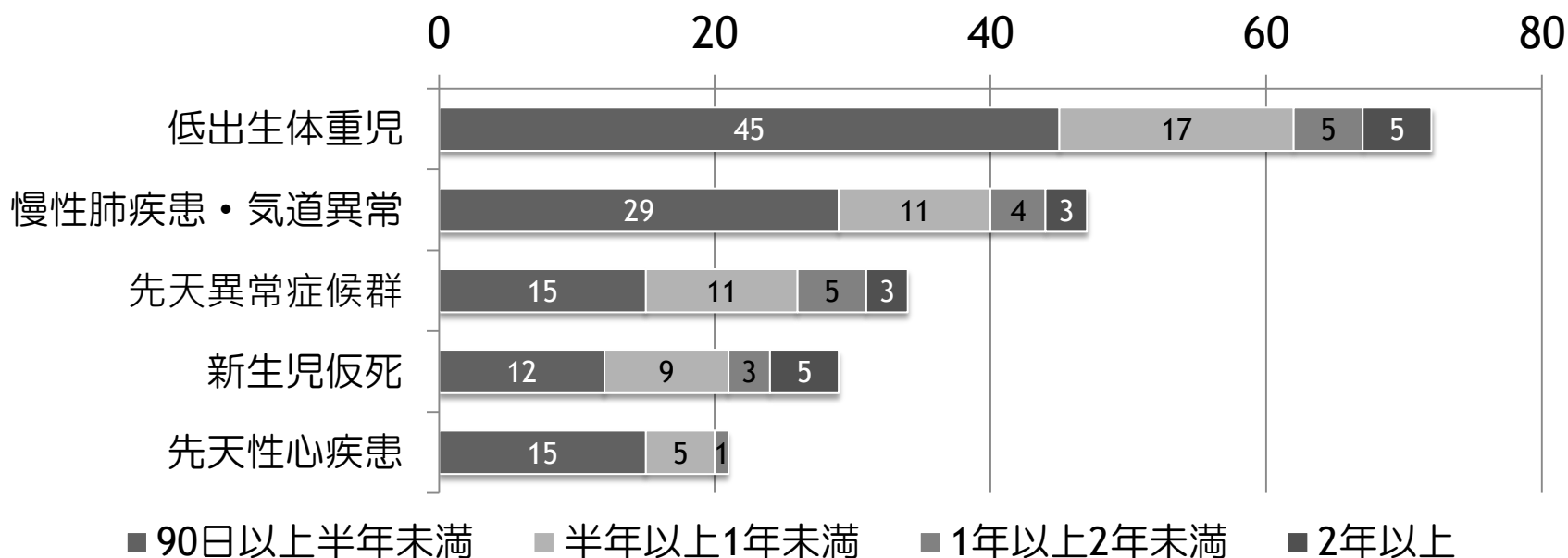
N I C U等での長期入院児数の推移（各年10月1日現在）

- 90日以上入院している児は平成28年は95人であった。
- （N I C U・G C Uに90日以上入院している児は83人）
- 入院期間が90日以上半年未満の児は53人（55.8%）、半年以上1年未満が25人（26.3%）、1年以上2年未満が8人（8.4%）、2年以上は9人（9.5%）であった。
- 平成24年度からの推移をみると、1年以上入院児の占める割合は毎年減少している。



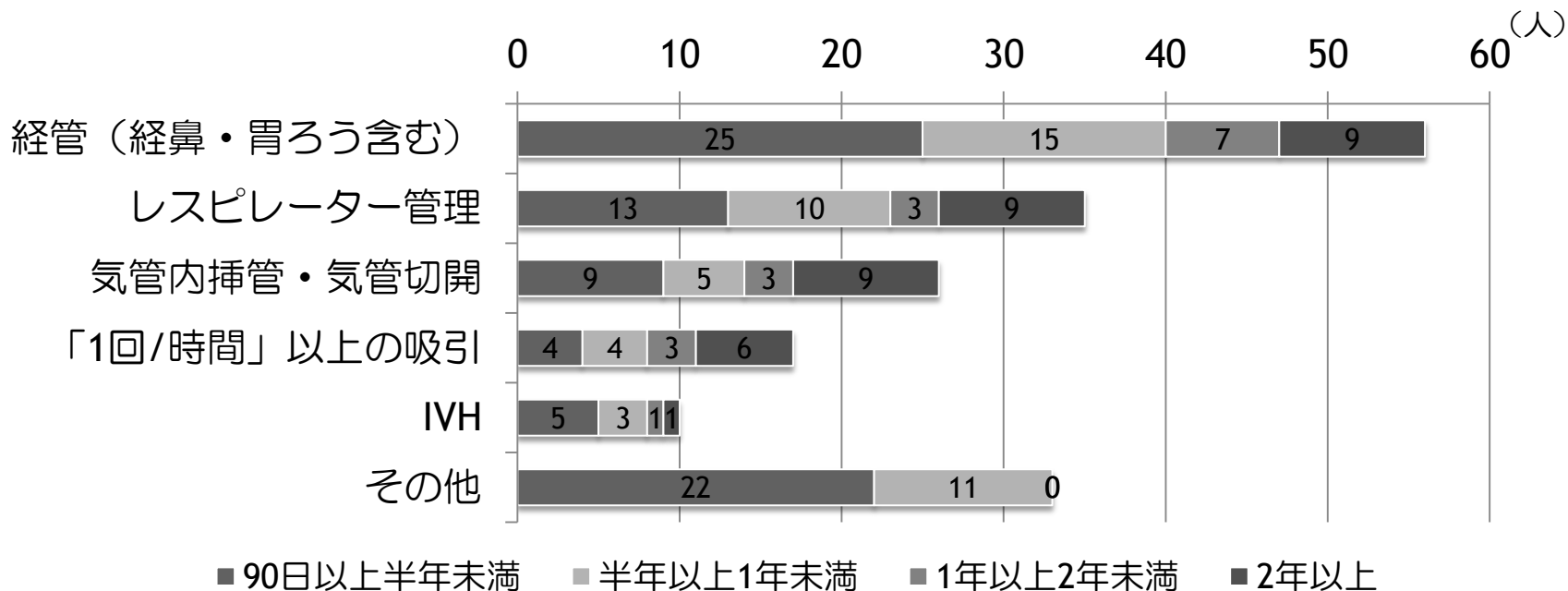
長期入院児の主な原因疾患

- 90日以上入院している児（不明を除く94人）の主な原因疾患（複数回答）は、「低出生体重児」が72人(76.6%)と最も多く、次いで「慢性肺疾患・気道異常」47人(50.0%)「先天異常症候群」34人(36.2%)「新生児仮死」29人(30.9%)であった。
- 入院期間別でも各期間で「低出生体重児」が最も多かった。



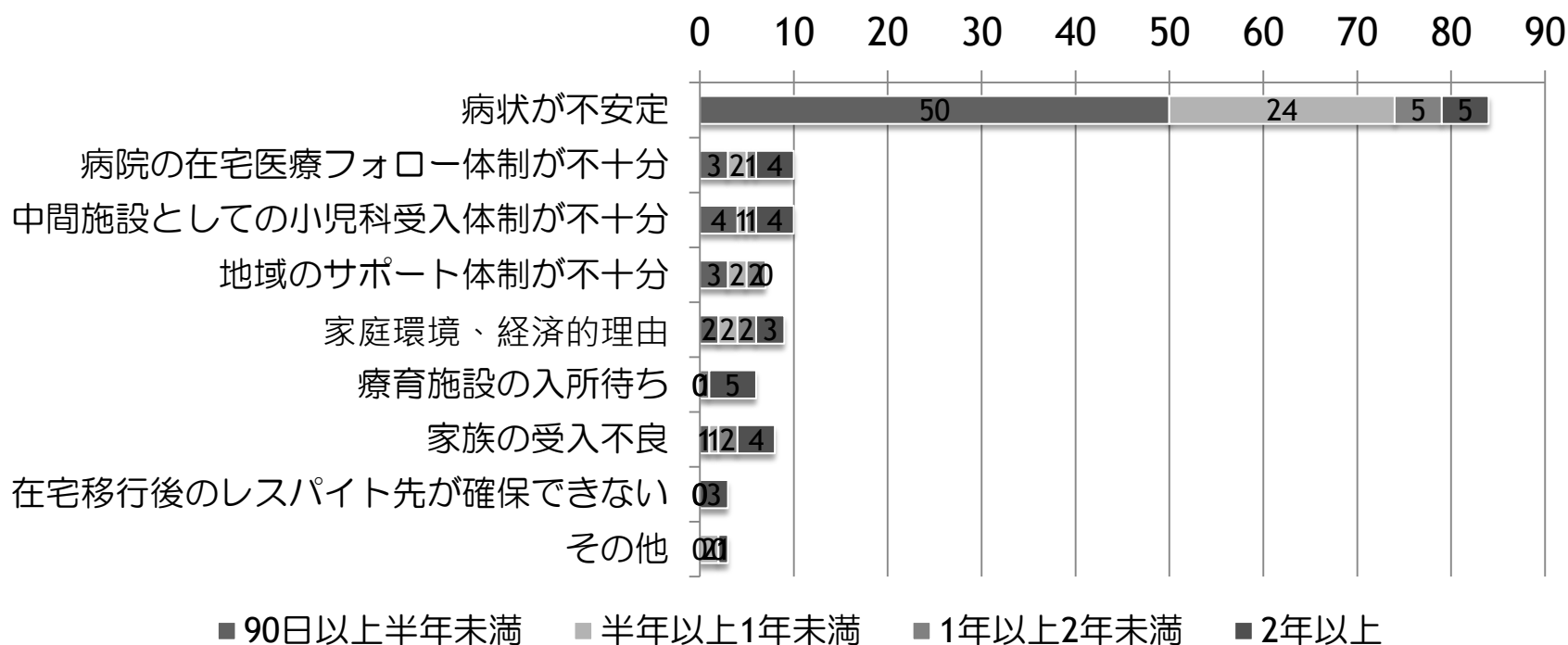
長期入院児への医療ケアの状況

- 90日以上入院している児（不明を除く94人）の医療ケアは、「経管（経鼻・胃ろう含む）」が56人(59.6%)と最も多く、次いで「レスピレーター管理」が35人（37.2%）、「気管内挿管・気管切開」が26人（27.7%）、『「1回/時間」以上の吸引』が17人（18.1%）であった。



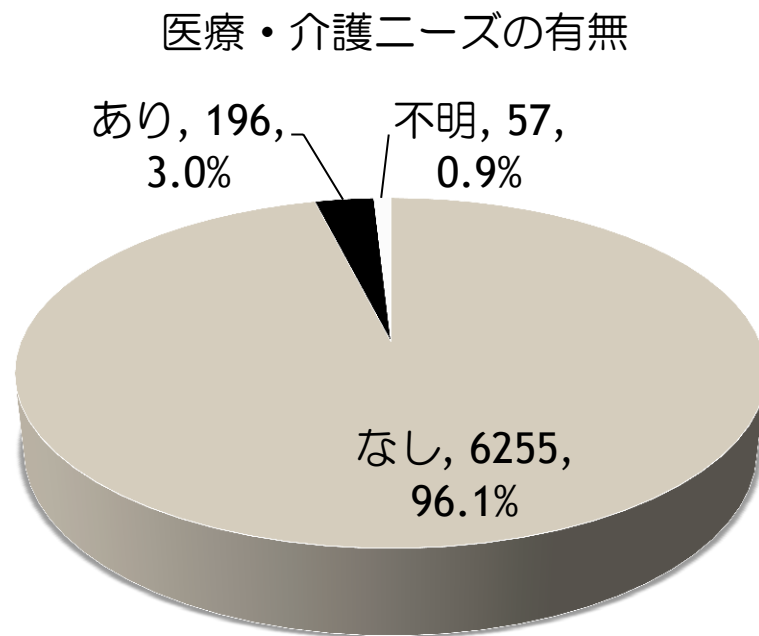
退院できない理由

- 90日以上入院している児（不明を除く94人）の退院できない理由としては、「病状が不安定」が84人(89.4%)と最も多かった。
- 2年以上入院している児（9人）では、「病状不安定」及び「療育施設の入所待ち」が各5人(55.6%)で最も多かった。



N I C U 退院児の数と医療・介護ニーズの有無

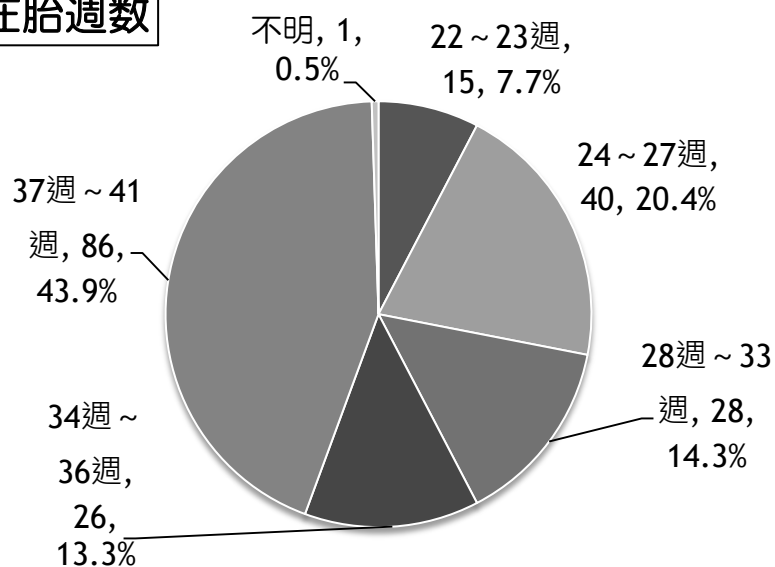
- 平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間のN I C U退院児は6,508人（死亡退院を除く）であり、そのうち退院時に医療・介護ニーズがあった児は196人（3.0%）であった。



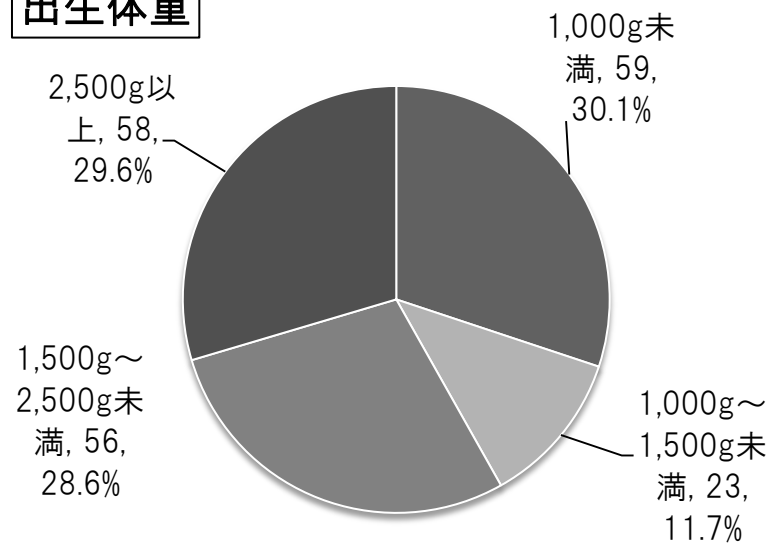
退院時に医療・介護ニーズがあった児（196人）の出生時の状況

- ▶ 在胎週数は37週～41週が86人（43.9%）で最も多く、次いで24週～27週が40人（20.4%）であった。
- ▶ 37週未満の早産児は109人（55.6%）であった。
- ▶ 出生体重は1,000g未満が59人（30.1%）と最も多かった。
- ▶ 全体の約70%が低出生体重児で42%が極低出生体重児であった。

在胎週数

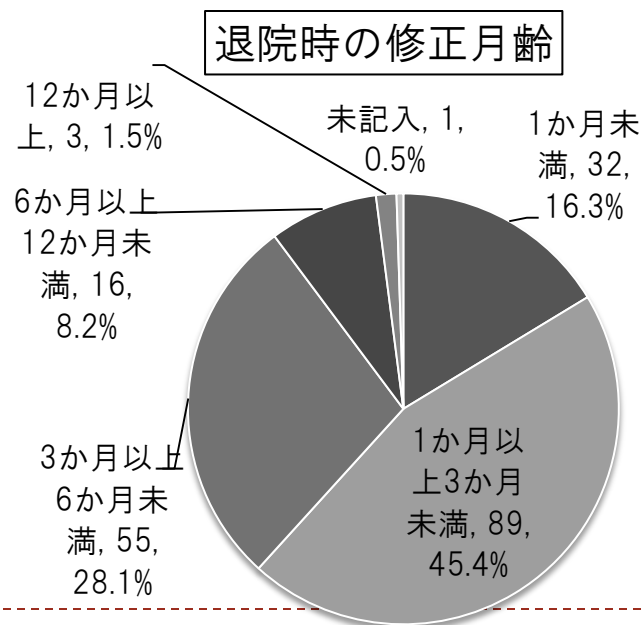
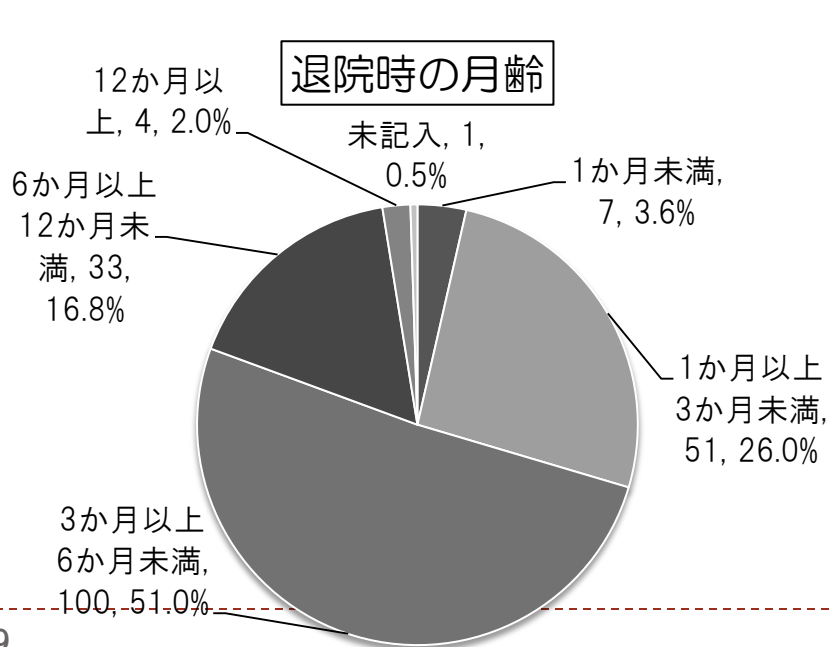


出生体重



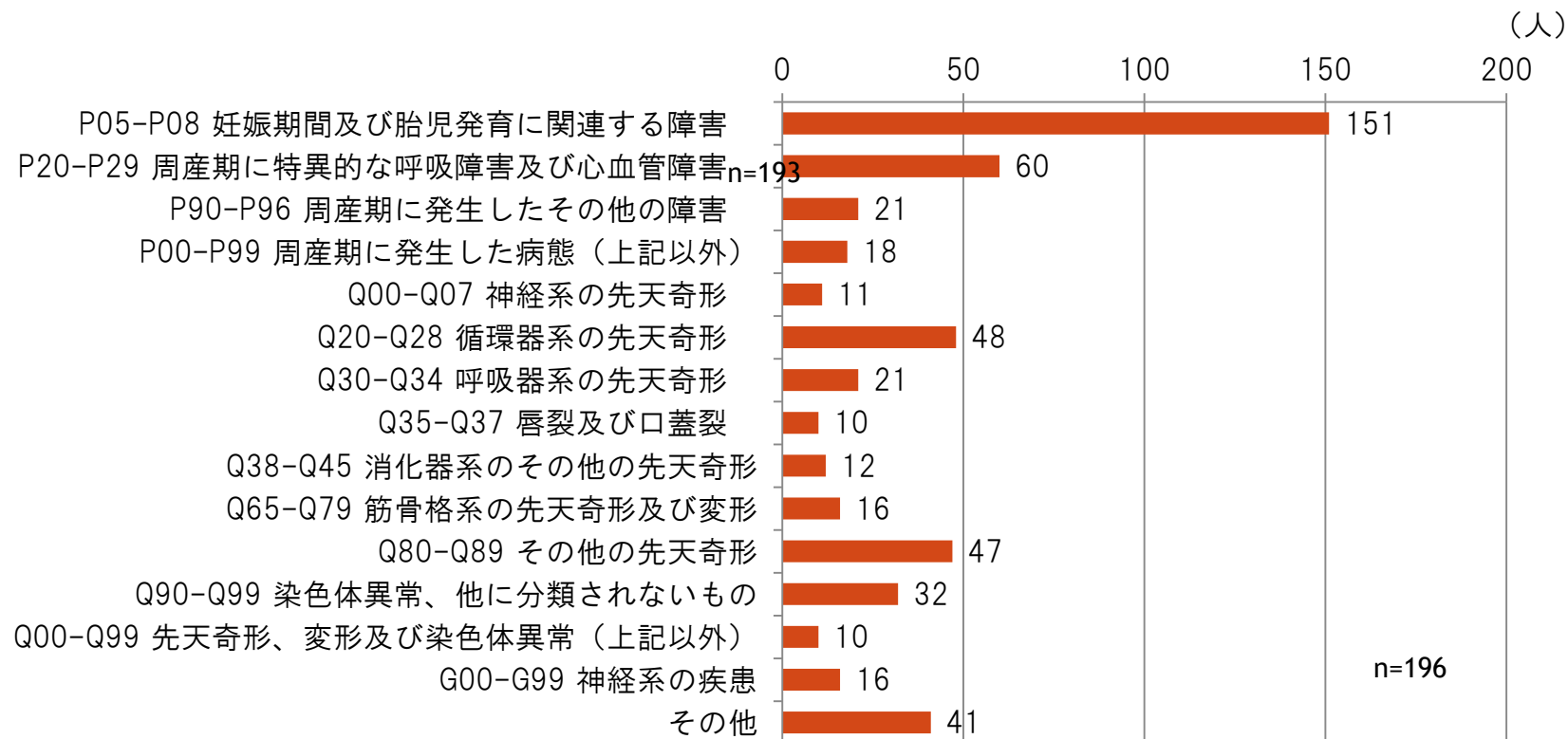
退院児の月齢

- ▶ 退院児の月齢は3か月以上6か月未満が100人（51.0%）と最も多く、次いで、1か月以上3か月未満が51人（26.0%）、6か月以上12か月未満が33人（16.8%）であった。
- ▶ 修正月齢で見ると、1か月以上3か月未満が89人（45.4%）で最も多く、1か月未満32人（16.3%）とあわせると、121人（61.7%）が修正月齢3か月未満で退院している。



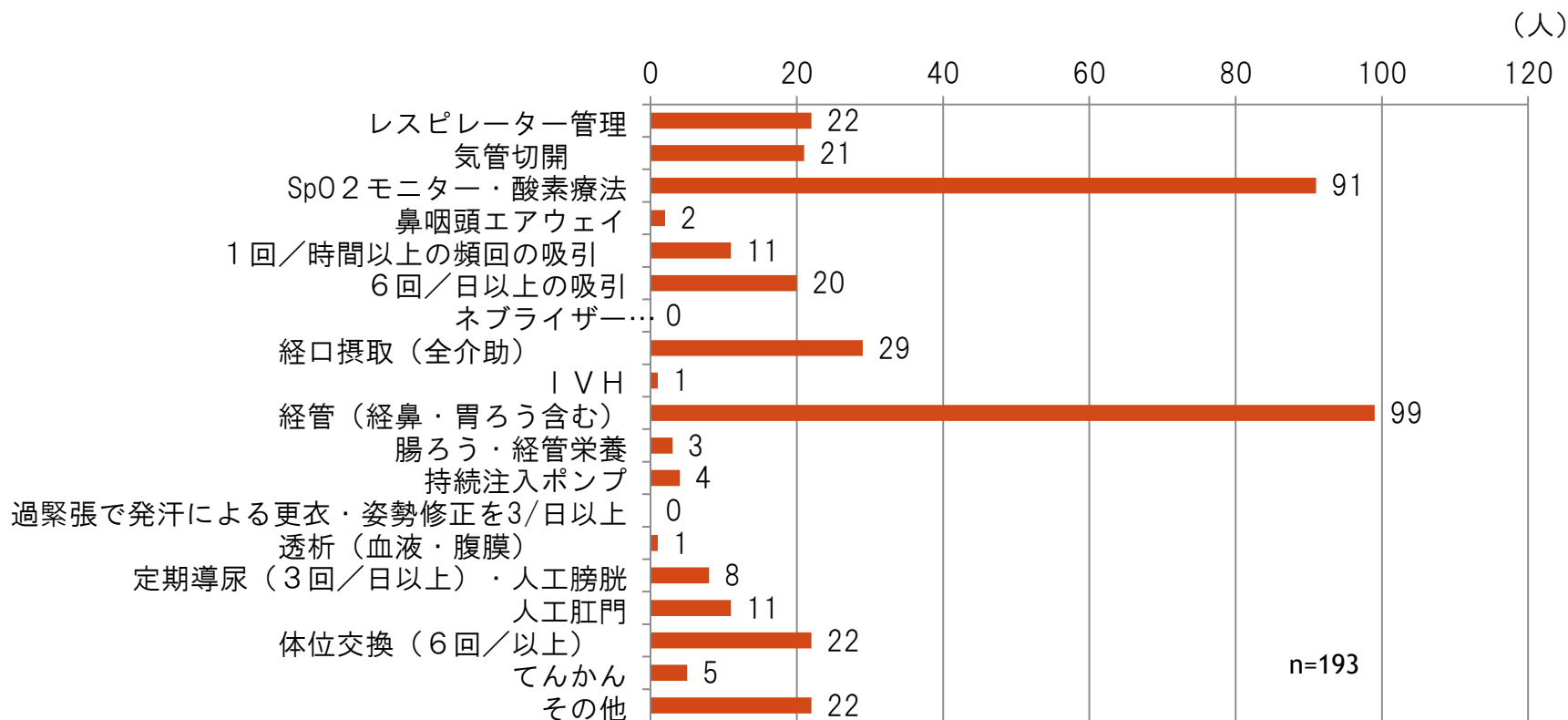
退院時の疾患名及び病態（複数回答）

- 退院時の疾患名をICD-10で分類すると、「低出生体重児」等、妊娠期間及び胎児発育に関連する障害が151人（76.3%）、「慢性肺疾患」等、周産期に発生した呼吸障害及び心血管障害が60人（30.6%）、次いで「心房中隔欠損」等の循環器系の先天奇形（先天異常症候群の合併症を除く）が48人（24.5%）、「多発奇形」等のその他の先天奇形が47人（24.0%）であった。



医療・介護ニーズのある児の退院時の医療・介護ニーズの状況（複数回答）

- 自宅に退院した149人について、退院時に必要とされた医療・介護ニーズは、「経管（経鼻・胃ろう含む）」が99人（50.5%）と最も多く、次いで「SpO2モニター・酸素療法」が91人（46.4%）であった。より濃厚なケアが必要とされる「レスピレーター管理」を要する児は22人（11.2%）であった。



退院後の地域のコーディネーター役

- ◆ 退後の地域のコーディネーター役は保健師が最も多く、42.9%であった。
- ◆ 次いで、訪問看護師が29.4%であった。
- ◆ 地域のコーディネーターとなる者が「いない」が32.8%と約3割をしめた。
- ◆ N I C U等から退院後すぐには、福祉サービスを利用しない者が多く、医療のみとつながっており、地域で生活を支えるコーディネーターの育成が必要である。

役割を担う者	人数	%
訪問診療を行う医師	13	7.3%
訪問看護師	52	29.4%
保健師	76	42.9%
相談支援専門員	0	0.0%
いない	58	32.8%
その他（不明）	4	2.3%
計（n=177）		（複数回答）

